

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課			令和4年度担当所属名
係 名	整備係	内線	3194	治山係	内線	3166	林政部森林経営課・森林保全課

～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費 2,419,778（前年度 2,203,700）

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	986,355	工事請負費	2,171,854
県債	1,243,109	委託料	215,700
繰入金	4,018	補償費	8,000
一般財源	186,296	補助金	24,224

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、頻発化、激甚化の傾向にある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた総合的な山地防災力の強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山施設と森林整備を組み合わせた山地防災対策（事前防災地区）の
全県展開（579,224千円）

山地防災力の強化を図るため、市町村や事業体と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐ谷止工や、土石や流木を捕捉するスリットダムの設置等の治山対策を総合的に行う。

(2) 対策が必要な山地災害危険地区の整備（1,424,275千円）

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、治山事業を実施し、土砂災害発生リスクが高い山地災害危険地区の整備を推進する。

(3) 治山施設の機能強化と長寿命化（411,279千円）

近年の集中豪雨による土石流や流木被害に対応するため、治山施設個別施設計画に基づき既存治山施設を維持修繕するとともに、嵩上げや流木捕捉施設の追加等の機能強化対策を推進する。

新 (4) 災害に強い作業道づくり（機能強化支援）（5,000千円）

木材搬出等を予定している既設森林作業道について、路盤や排水処理施設の整備等機能強化を支援し、安全性や耐久性を向上させる。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部林政課			令和4年度担当所属名
係 名	政策企画係・森林企画係	内線	3019・3023	林政部林政課・森林活用推進課 ・森林経営課
所 属	林政部森林整備課			
係 名	整備係	内線	3194	

～災害に強い循環型の森林づくり～

100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞3（1）、（3）一部
＜森林整備支援等基金事業＞3（3）一部

1 事業費 4,039,427（前年度 4,052,451）

【財源内訳】

国庫 2,872,705
繰入金 387,522
一般財源 779,200

【主な使途】

補助金 4,024,406
委託料 9,557
工事請負費 1,328

2 背景・事業目的

100年先の望ましい森林の姿を示す森林配置計画が県内全ての民有林で策定されたことから、森林配置区分ごとの施業指針を策定し、計画に沿った森林づくりを促進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、主伐・再造林などに取り組む。

3 事業概要

(1) 脱炭素社会に貢献する森林づくりへの支援（233,064千円）

主伐・再造林への重点的支援により、森林の若返りや造林未済地の解消等を促進し、脱炭素社会に貢献する森林づくりを進める。

(2) CO₂吸収量が多い早生樹の導入促進（4,793千円）

CO₂吸収量が多い早生樹（コウヨウザン、センダン、ヤナギ類）の施業体系の確立等を図り、導入を促進するため生育状況の分析などの実証試験を実施する。

(3) 木材生産林や針広混交林へ誘導する森林整備基準の策定と、森林配置区分に応じた森林整備への支援（3,801,570千円）〔一部再掲〕

「環境保全林」における人工林の針広混交林化のための施業方法の確立及び「木材生産林」、「観光景観林」、「生活保全林」の施業指針づくりに取り組むとともに、これら4つの森林配置区分それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 重点研究開発推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 他

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	森林企画係 ・森林計画係	内線	3023 ・3024	整備係	内線	3194	林政部林政課・森林活用推進課 ・森林経営課

～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
 <森林整備支援等基金事業> 3 (1)、(2)

1 事業費 64,516 (前年度 90,456)
 【財源内訳】 【主な用途】
 繰入金 44,516 委託料 43,725
 一般財源 20,000 補助金 19,500

2 背景・事業目的

令和元年度から運用を開始した森林経営管理制度を担う市町村の取組みを支援するため、地域森林管理支援センターの機能、体制の拡充や、森林情報を提供する新たなシステムの運用等を行う。

3 事業概要

(1) 市町村の林務行政を支援する「地域森林管理支援センター」の機能強化 (29,839 千円)

森林経営管理制度を運用する市町村を総合的に支援するため、支援センターの機能、体制を拡充し、市町村林務担当職員研修等を実施する。

(2) 森林クラウドシステムによる情報共有 (14,677 千円)

市町村が森林管理を効率的かつ効果的に実施できるよう、森林クラウドシステムの運用を開始し、精度の高い森林情報を市町村へ提供する。

(3) 自伐林家が行う森林整備への支援 (20,000 千円)

自伐林家等中小規模森林所有者が行う除伐、間伐及び森林作業道開設等の森林整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○地域森林計画編成費 地域森林計画編成費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費

所 属	林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	スマート林業推進係・担い手企画係	内線	3252・3197	林政部森林経営課

森林技術者の確保・育成・定着

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (1)、(4)

1 事業費	16,516 (前年度 6,526)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 1,310	補助金 13,530
	繰入金 13,530	委託料 660
	一般財源 1,676	報償費 770

2 背景・事業目的

木材需要の急激な変化に対応できる供給体制づくりが課題となる一方で、森林整備を担う人材の確保は厳しい情勢となっている。

このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした就業の斡旋に加え、U I J ターンによる就業促進、造林を担う人材確保を行うとともに、新規就業者の安全を確保し、定着率を高めるため、労働安全対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 新規就業者への支援（県内への移住支援）（9,750 千円）

県内で林業に従事するために県外から移住した者を対象に、移住支援金を給付する。

(2) ICT 機器等の操作研修の実施（1,755 千円）

ICT 機器を扱う技術者の育成と林業の現場への ICT の早期普及を図るため、林業事業体を対象とした研修会を開催する。

(3) 労働災害撲滅に向けた協議会の設立、労働災害レスキュー訓練の実施（1,231 千円）

関係機関等で構成する林業労働災害の撲滅を図る協議会を設置し、巡回指導や講習会などを行う。また、消防署と連携し怪我の状況に応じた応急処置や搬送方法を学ぶ作業現場における労働災害時のレスキュー訓練を実施する。

新 (4) 造林保育専門会社等設立への支援（3,780 千円）

新設の造林保育専門会社等を対象に、起業支援金の給付と人材育成を図る O J T 研修経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○ 林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他
--

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係・販路拡大係・消費対策係・加工流通係	内線	3013・3015

都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (2)、(4)
 ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (5)

1 事業費 141,563 (前年度 122,395)

【財源内訳】

国庫	45,067
繰入金	36,963
一般財源	59,533

【主な使途】

補助金	133,755
委託料	7,800

2 背景・事業目的

令和3年度に木材利用促進に関する法律が改正されたことにより、脱炭素社会実現に向けて公共建築物だけでなく民間も含めた建築物全体での木造化・木質化や化石燃料の代替としての木材利用の拡大が求められている。

このため、建築物などへの県産材利用や、木質バイオマス利用を拡大し、都市の木造化・脱炭素社会の実現を図る。

3 事業概要

新 (1) 「ぎふ木の国・山の国木材利用促進条例（仮称）」の制定

県民や民間企業の県産材利用に対する理解の醸成を図るため条例を制定し、民間企業等との建築物木材利用促進協定の締結を進めることで、建築物の木造化等を促進する。

新 (2) 非住宅建築物の木造化等に向けた相談窓口の設置と人材の育成

(7,808千円)

「非住宅建築相談センター（仮称）」を設置し、木造化等を計画する民間企業等に技術的なアドバイスや現地指導を行う。また、非住宅建築物の設計を担う建築士等を育成する。

(3) 県産材を活用した住宅の新築・リフォームへの支援 (88,800千円)

構造材や内装材に県産材を一定量以上使用し、木造住宅を新築又はリフォームした建築主に助成する。

(4) 県産材を活用した新工法開発等への支援 (10,000千円)

県産材を活用した新工法、新製品の研究、開発に取り組む事業者に助成する。

(5) 地産地消型の木質バイオマス利用施設の導入支援 (34,955千円)

公共施設や多くの県民が利用する商業・観光施設等における木質資源利用ボイラー、ストーブ等の導入経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進費 他
--

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係・加工流通係	内線	3015・3013

**～DXの推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する
木材サプライチェーンの構築**

1 事業費	845,500（前年度 215,500）
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 841,500 補助金 845,000
	一般財源 4,000

2 背景・事業目的

ウッドショック等により輸入材から国産材への転換が進む中、拡大した需要に応えるため県産材の安定供給が求められている。

このため、木材生産から加工流通過程のデジタル化や、その情報を基に需給調整を行う体制の構築、品質の確かな製材品の増産を支援し、木材需要の変化に迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を図る。

3 事業概要

(1) 工務店等のVR技術を活用した販路拡大等への支援（10,000千円）

3月補正

デジタル技術を活用しニーズに即した販路拡大体制の構築を行う事業者や、VR技術等を活用した住宅展示場の構築など営業力強化に取り組む工務店等に対し助成する。

新 (2) 木材事業者等のデジタル技術による業務改善等への支援（8,500千円）

3月補正含む

木材生産から加工流通過程の効率化を図るため、生産工程管理、在庫管理、需給情報、配送システム等のデジタル化に取り組む事業者を支援する。また、業務改善等を促進するため、研修会や専門家の派遣を実施する。

(3) 川上、川中、川下が連携した組織が行う木材サプライチェーン構築への支援（3,000千円）

住宅の建築情報と原木や木材製品の生産・在庫情報を一元管理し、適正価格での原木調達や木材の需給調整を円滑に行う体制を構築する団体に対し助成する。

(4) 輸入材から県産材への切り替えのために必要なJAS規格製品生産拡大への支援（824,000千円）

県産材の高品質化や輸入材の代替となる品質、性能が証明された木材製品の安定供給体制を強化するため、木材加工施設等の整備に対し助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 他
--

所 属	林政部森林整備課			令和4年度担当所属名
係 名	林道係・スマート林業推進係 ・担い手企画係	内線	3192・3252 ・3197	林政部森林経営課

**～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元**

1 事業費 1,762,649 (前年度 1,777,984)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 877,555	工事請負費 1,032,139
県債 550,400	委託料 117,919
負担金 11,806	補助金 602,191
一般財源 322,888	備品購入費 7,990

2 背景・事業目的

木材需要の増加が見込まれる中、安定的かつ効率的に木材を生産し、森林所有者への利益還元を進めるため、ICT化と機械化による林業事業体の生産性向上と、木材の安定供給体制の強化を図る。

3 事業概要

- 新** (1) **森林内の通信環境向上の推進 (7,800 千円)**
 携帯電話やインターネットの圏外でも通信可能なLPWA (※) 通信機器を県農林事務所へ配備する。
- (2) **高性能林業機械の導入・レンタル支援 (36,177 千円)**
 林業事業体が高性能林業機械を導入、レンタルするための経費を助成する。
- (3) **生産性向上に向けたICT機器導入支援 (7,000 千円)**
 効率化と省力化、安全性向上を図るICT機器等を活用する林業事業体に対し、導入、レンタル経費を助成する。
- (4) **林道等路網整備の推進 (1,706,172 千円)**
 市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。
- (5) **架線集材技術の研修・普及 (5,500 千円)**
 林業架線作業主任者養成に向けた講習や油圧式集材機の操作研修等を実施する。

※LPWA (Low Power Wide Area) とは、一度に送信できるデータ容量は小さいが、消費電力が少なく、長距離通信が可能な無線技術

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課			令和4年度担当所属名
係 名	森林企画係	内線	3023	木育推進係	内線	3031	林政部森林活用推進課 ・森林保全課
所 属	林政部治山課						
係 名	治山係・水源林保全係			内線	3166・3165		

**～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）、（2）一部、（3）、（4）一部

1 事業費	53,400（前年度 9,200）
	【財源内訳】
	国庫 6,200 委託料 10,156
	県債 14,800 補助金 37,500
	繰入金 30,700
	一般財源 1,700

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響や健康志向の高まり等から自然を生かした体験活動等に注目が集まる中、山村地域の活性化のため、森林空間を活用した森林サービス産業を育成する。また、脱炭素社会の実現に向け、森林吸収源対策の新たな仕組みづくりの検討等を行う。

3 事業概要

新（1）森林空間の活用を促進する「森林サービス産業推進協議会（仮称）」の設立（3,700千円）

森林サービス産業に取り組む事業者を増やすため、先進事例の紹介や専門家によるセミナーを開催するとともに、推進母体として企業、団体、市町村等で構成する協議会を設立する。

（2）森林空間を活用した施設整備への支援（36,500千円）

森林の有する保健文化機能の維持増進や生活環境保全林の安全性、利便性向上のため、市町村に対して施設の設置や改修経費を支援する。

新（3）森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた調査・研究（6,897千円）

森林のCO₂吸収量の評価手法、オフセットクレジットにより得られる収益を森林整備に充てる仕組みを調査、研究する。

新（4）J-クレジット（※）の普及・啓発、県営林におけるJ-クレジットの取得（6,303千円）

J-クレジットの認証取得に関する普及、啓発を実施するとともに、県営林においてJ-クレジットの認証取得を行う。

※J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量をクレジットとして国が認証する制度

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 ○振興諸費 振興諸費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		令和4年度担当所属名
係 名	木育推進係	内線 3031	林政部森林活用推進課

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
**ぎふ木育30年ビジョンの実現に向けた
「ぎふ木育」の新たな展開**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞3（1）一部、（2）一部、（3）
＜森林整備支援等基金事業＞3（1）一部、（2）一部

1 事業費 124,266（前年度 102,065）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 124,266

委託料 76,118

補助金 25,750

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、木育の総合拠点「ぎふ木遊館」と森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」を核として、あらゆる世代の県民に対し、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 「ぎふ木遊館」と「morinos」を拠点とした「ぎふ木育」の全県展開 (85,068千円)

「ぎふ木遊館」では、木のおもちゃでの遊びや木に親しむ体験等、「morinos」では森に親しむ体験等を多くの方に提供するため、魅力的で多様なプログラムを開発、実施する。

また、各地の「ぎふ木育ひろば」で木育プログラムを行う「移動型ぎふ木遊館」や、学校等に出向いて森に親しむ体験活動を行う「森の出番プロジェクト」を実施する。

さらに、地域拠点施設の整備に向け調査を実施し、構想を策定する。

(2) 「ぎふ木育」の指導者育成 (4,575千円)

「ぎふ木遊館」や「morinos」において、森や木に親しむ体験に係る指導者の養成とスキルアップに向けた研修を実施するほか、県内各地で指導者養成研修を実施する。

また、保育・幼児教育等の学科を有する大学と連携し、保育士等を目指す学生に対して、「ぎふ木育」に関する講座を開催する。

(3) 地域で活躍する団体・指導者等との連携促進 (34,623千円)

各地で自然体験活動等を実施している団体・指導者等との連携を強化するため、交流会を開催するほか、幼稚園・保育園や小中高等学校、市町村等が行う、森や木に親しむ体験・学習活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	3013

きのこなどの特用林産物の振興

1 事業費 12,740 (前年度 15,455)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,862	補助金	11,940
一般財源	10,878	委託料	670

2 背景・事業目的

近年、原木等のきのこ生産資材の不足や価格高騰により、きのこ生産資材の需給バランスが崩れつつある。県内のきのこ生産者数も減少傾向にあるため、きのこの生産量は減少している。また、消費量も伸び悩んでいる。

このため、きのこ生産資材の安定供給、新規生産者の確保、安全・安心で高品質なきのこ類の生産、大都市圏や海外へ向けた販路拡大の支援を行う。

3 事業概要

(1) きのこ生産資材の安定供給に向けた支援 (1,440 千円)

価格が高騰しているきのこ生産資材購入の負担を軽減するため、生産者団体の生産資材購入費用に対し助成する。

(2) きのこ生産の新規参入者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産者の新規参入を促進するため、生産開始直後の経営安定化のための給付金を支給する。

(3) 「ぎふ清流GAP」等の取得や実践に必要な施設整備への支援 (5,000 千円)

消費者に対し安全性をPRするため、きのこ生産者によるGAP等の認証取得に必要な施設整備に対し助成する。

(4) ビジネスマッチングの実施など都市部や海外に向けたきのこの販路拡大への支援 (4,300 千円)

きのこの新たな販路を開拓するため、国内や海外での販路開拓の取組みに対する支援や、きのこの生産・流通事業者と飲食店やホテル等の需要者によるビジネスマッチングを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費
--

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			令和4年度担当所属名
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028	林政部森林活用推進課 ・環境生活部環境生活政策課
所 属	環境生活部環境企画課			
係 名	環境企画係	内線	2696	

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費 1,207,106 (前年度 1,209,963)

【財源内訳】	【主な使途】
繰入金 1,207,106	補助金 974,763
	委託料 123,182
	工事請負費 30,000

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

そのため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生に向けた取組みを行う。

3 事業概要

(1) 森林部門 (852,913 千円) [一部再掲]

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、造林未済地等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、自然環境保全のための人づくりや仕組みづくりを推進するため、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化に対する支援や、森や木、川に関する環境教育等「ぎふ木育」の推進等に取り組む。

(2) 環境部門 (320,693 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりとして、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

(3) 共通部門 (33,500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体が実施する自然環境保全の取組みを支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他